



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 ZACROS株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221  
 管理部門統括  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	158,535	5.2	11,054	9.3	12,303	18.7	7,707	18.0
2025年3月期	150,735	10.7	10,116	21.2	10,366	16.3	6,530	44.1

（注）包括利益 2026年3月期 9,151百万円（△4.3%） 2025年3月期 9,560百万円（50.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	106.14	105.13	8.3	7.9	7.0
2025年3月期	87.81	87.00	7.4	7.0	6.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期利益及び潜在株式調整後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	156,791	104,339	60.5	1,324.14
2025年3月期	153,926	100,695	59.5	1,237.83

（参考）自己資本 2026年3月期 94,846百万円 2025年3月期 91,650百万円

（注）当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,781	△20,069	191	14,295
2025年3月期	6,588	△17,462	269	22,481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	63.00	—	67.00	130.00	2,412	37.0	2.7
2026年3月期	—	72.00	—	18.00	—	2,594	33.9	2.8
2027年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00		39.7	

（注）1. 2025年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当10円00銭

2. 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 57円00銭 記念配当10円00銭

3. 当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式

分割を行っております。上記の2026年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は72.00円、年間配当金合計は144.00円となります。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	11.0	11,200	1.3	11,500	△6.5	6,500	△15.7	90.75

（注）2027年3月期の1株当たり当期純利益は、2025年11月6日公表の、2026年6月30日までの取得期間とした自己株式の取得については、2026年4月1日以降の取得を織り込まずに算定しております。

#### ※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 （社名）賽諾世精密材料（無錫）有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	77,071,040株	2025年3月期	77,071,040株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,442,270株	2025年3月期	3,029,248株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	72,613,414株	2025年3月期	74,370,628株

（注）当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### （参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	97,736	7.9	4,616	19.5	6,388	31.7	4,795	△4.9
2025年3月期	90,622	9.0	3,862	11.8	4,849	13.4	5,043	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	66.05	65.42
2025年3月期	67.82	67.19

（注）当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期利益及び潜在株式調整後1株当たり当期利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	108,100	70,280	64.7	976.27
2025年3月期	106,442	70,416	65.8	946.30

（参考）自己資本 2026年3月期 69,929百万円 2025年3月期 70,065百万円

（注）当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更に関する注記) .....	17
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	18
(1株当たり情報の注記) .....	21
(重要な後発事象の注記) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、環境ソリューション事業では前年並みに留まったものの、情報電子事業、産業インフラ事業では大きく売上を伸ばし、ウェルネス事業でも増収を確保しました。その結果、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、人件費の増加、原材料価格やエネルギー・輸送コストの高騰、減価償却費の増加などの減益要因があったものの、情報電子事業や産業インフラ事業の増収効果に加え、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策を推進したことなどにより、前年同期比で営業利益、経常利益は増益となりました。また、減損損失14億14百万円の計上がありました。投資有価証券売却益6億90百万円の計上があったことや、法人税の特別税額控除制度を複数活用し税負担率を抑えられたことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益についても増益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,585億35百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益110億54百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益123億3百万円（前年同期比18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益77億7百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (ウェルネス事業)

医薬・医療用包装材、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ（BioPhaS<sup>®</sup>（バイファス））ともに増収したことにより、事業全体で増収となりました。損益面では、増収効果があったものの、当社三重事業所新棟の減価償却費が増加したこと、ならびにバイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ（BioPhaS<sup>®</sup>（バイファス））の拡販に向けた先行費用の投入を進めていることなどにより、事業全体で減益となりました。

この結果、売上高は278億49百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は2億1百万円（前年同期は営業利益5億23百万円）となりました。

#### (環境ソリューション事業)

つめかえ包装、OA機器関連包装で売上を伸ばしたものの、液体容器で海外子会社の売上が伸び悩んだことに加え、前年度の食品包装の一部事業売却による減収影響などにより、事業全体で減収となりました。損益面では、海外子会社の採算が悪化したものの、つめかえ包装、OA機器関連包装での増収効果などに伴い、事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は325億59百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益14億59百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

#### (情報電子事業)

ディスプレイ関連については、台湾子会社の生産が伸び悩んだことにより、わずかな増収に留まりました。一方、電子部材関連他では、AI分野向けを中心とする半導体市場の成長により層間絶縁フィルムが増収となり、事業全体で増収となりました。損益面では、台湾子会社の採算が悪化したものの、電子部材関連他での増収効果などにより、事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は568億円（前年同期比5.3%増）、営業利益47億70百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### (産業インフラ事業)

建築資材関連においては、空調用配管及び集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）、ビル用煙突の売上が増加しました。化成品については、車載フィルム用途の粘着製品の売上が好調であったことにより増収となりました。事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は413億25百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益50億26百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比 率 (%)	金額 (百万円)	売上高比 率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	150,735	100.0	158,535	100.0	7,800	5.2
ウェルネス	27,139	18.0	27,849	17.6	710	2.6
環境ソリューション	32,683	21.7	32,559	20.5	△123	△0.4
情報電子	53,941	35.8	56,800	35.8	2,858	5.3
産業インフラ	36,970	24.5	41,325	26.1	4,355	11.8
営業利益	10,116	6.7	11,054	7.0	937	9.3
ウェルネス	523	1.9	△201	△0.7	△725	-
環境ソリューション	1,297	4.0	1,459	4.5	162	12.5
情報電子	4,206	7.8	4,770	8.4	563	13.4
産業インフラ	4,089	11.1	5,026	12.2	937	22.9

## ②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、短期の有価証券が減少しましたが、有形固定資産や棚卸資産が増加したことなどにより、前年度末に対して28億64百万円増加の1,567億91百万円となりました。

負債は、長期借入金や短期借入金が増加しましたが、未払金や仕入債務が減少したことなどにより、前年度末に対して7億79百万円減少の524億52百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して36億44百万円増加の1,043億39百万円となり、自己資本比率は60.5%となりました。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より81億85百万円減少して142億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、117億81百万円（前年同期は65億88百万円の収入）となりました。

これは、未払金の減少、棚卸資産の増加、法人税の支払額、仕入債務の減少などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益114億38百万円、減価償却費69億78百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、200億69百万円（前年同期は174億62百万円の支出）となりました。

これは、補助金の受取額などの資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得213億41百万円などの資金減少要因があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1億91百万円（前年同期は2億69百万円の収入）となりました。

これは、自己株式の取得による支出や、配当金の支払などの資金減少要因があったものの、長期借入による収入や短期借入金の純増加額などの資金増加要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	63.9	60.4	59.5	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	44.6	56.9	48.9	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	0.3	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	617.0	178.4	137.4	48.9	52.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (2) 今後の見通し

2031年3月期のROE12%達成を目指す中期経営計画は2027年3月期をもって最終年度となりますが、積極投資による事業モデルとポートフォリオ転換、バランスシート改革を推進してきました。企業価値の一層の向上に向け、各事業の競争力・資本収益性を向上する取り組みを継続すると共に、モノとサービスの組み合わせで新たな解決策を生み出す「ソリューション創造活動」と「カスタムものづくり」を推進していきます。

当社が製造・販売する製品の多くは、石油由来の原材料を使用しており、中東情勢の影響を大きく受ける可能性があります。また、中東情勢とは直接関係ありませんが、昨年度と比較して需要動向に変化が見られる製品もあります。当社の業績予想は、以下の前提のもと算定しております。

## 1. 生産

当社グループでは、お客様への製品の安定供給を最優先とし、原材料調達を確実にを行うことで、年間を通じた生産量の維持を前提としております。

## 2. 原材料・エネルギーコストの上昇

当社グループにおいて使用する原材料の一部について、これまでにない水準の値上げが予想されております。現時点での価格交渉状況を織り込み、影響額を試算しております。

## 3. 価格転嫁

当社グループではお客様への製品の安定供給を最優先とし、原材料・エネルギーコストの上昇分については、価格転嫁にご理解・ご協力いただけるよう交渉を進めております。

## 4. 主要製品の需要動向

主要製品における需要動向については各セグメントの業績予想内容にて記載しております。

## 5. 為替レート

1 ドル 155円を想定しております。

こうした前提のもと2027年3月期の各セグメントの業績予想内容は下記の通りです。

ウェルネス事業では、「社会と人々の健康で健全な生活の実現」を事業の目指す姿とし、医薬医療包装において国内外の医療ニーズを確実に捉え受注確保に努めていきます。バイオ関連においては、バイオ医薬品等製造用シンクルユースバッグでの継続的に高まる需要増に向けて、生産体制の強化を進めてきました。また、ここ数年研究開発等の費用投入を進めてきましたが、有望分野への選択と資源集中によりメリハリをつけ、最適な資源配分を行うことで収益基盤の中核として成長するよう取り組んでまいります。

環境ソリューション事業では、「利便性と環境負荷低減の両立による循環型社会の実現」を目指し、生活包装及び産業包装関連においてグローバル市場拡大に伴う海外展開を進め、環境負荷低減を実現する製品開発やものづくりなどを推進していきます。液体容器では年々高まるアジア圏を中心とした需要増を受けて、最適なグローバル供給体制を検討していきます。

情報電子事業では、「未来のスマート社会の実現に向けた変化をとらえ、ユニークな解決策を発信し続ける」ことを方針に掲げています。ディスプレイ関連におけるプロテクトフィルムの需要は、第2四半期以降生産調整が予測されますが、電子部材関連では、AI関連市場の急成長に伴い、情報記録用材の半導体パッケージ用層間絶縁材料を中心に需要が高まっております。こうした需要に確実に対応するため、供給体制の強化を進めるとともに、売上の更なる伸長につなげてまいります。

産業インフラ事業については、建設現場における省力化・省人化ニーズの高まりを的確に捉え、軽量化・高断熱性能を備えた製品開発を進め、差別化されたシステム提案と品質・生産性の向上に資するインフラ整備を通じて、提案活動を強化してまいります。

通期(2027年3月期)の連結業績は、売上高1,760億円(対前期比11.0%増)、営業利益112億円(対前期比1.3%増)、経常利益115億円(対前期比6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については、65億円(対前期比15.7%減)と予想をしております。

本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しております。中東情勢をはじめとする地政学リスクなど、事業環境の先行きは依然不透明なため、外部要因が想定を超える場合、業績予想に重大な影響を及ぼす可能性があります。その際は速やかに影響を見直し、改めてお知らせいたします。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、配当性向40%を目安に安定的かつ継続的な配当を行います。

当期の期末配当金については、当期純利益等の通期業績などを勘案して、1株当たり18円を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は1株当たり36円（株式分割考慮後、うち中間配当金18円）となる予定です。なお、当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1株当たり144円となります。

次期の年間配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、当期の年間配当金と同額の1株当たり36円（中間配当金18円、期末配当金18円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、ZACROS株式会社（当社）及び連結子会社14社並びに非連結子会社1社から成り、主な事業は「ウェルネス」「環境ソリューション」「情報電子」及び「産業インフラ」の製造・販売となっております。

ウェルネス事業は、製品とサービスを通じて身体と心の健康の実現を推進する事業です。売上高の17.6%を占めており、当該事業における主要製品は、医薬・医療用包装材、医薬向け剥離フィルム、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ（BioPhaS®（バイファス））、ならびに医療機器、体外診断薬関連および検査薬関連製品となっております。

環境ソリューション事業は、環境問題に向き合い、循環型社会に必要な価値を提供する事業です。売上高の20.5%を占めており、当該事業における主要製品は、つめかえ包装、粧業包装、その他軟包装、OA機器関連包装、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）となっております。

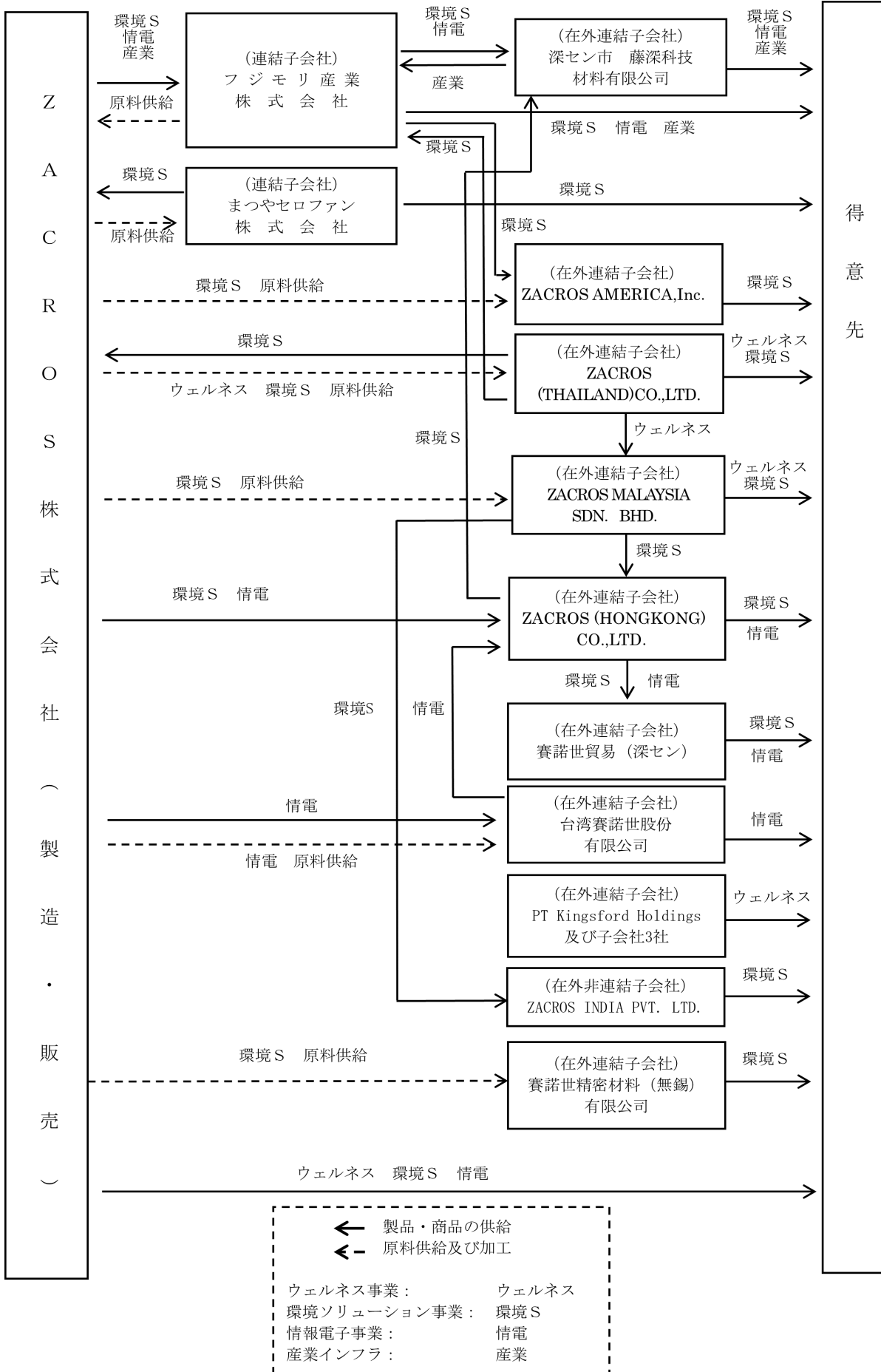
情報電子事業は、超スマート社会に必要な高性能部材を提供する事業です。売上高の35.8%を占めており、当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、剥離フィルム（ディスプレイ関連）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム（電子部材関連他）、その他情報関連機器用材となっております。

産業インフラ事業は、生活を支える産業インフラ強化への貢献と企画提案商品による価値提供を推進する事業です。売上高の26.1%を占めており、当該事業における主要製品は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材、プラスチック原料・商品および関連機械となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	製品分野	主要製品	会社名	
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材 医薬向け剥離フィルム	ZACROS株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD.	製造・販売 製造・販売
	バイオ関連	バイオ医薬品等製造用 シングルユースバッグ (BioPhaS® (バイファス)) 医療機器、体外診断薬関連 及び検査薬関連	PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売 販売
環境ソリューション	生活包装及び産業包装関連	つめかえ包装、粧業包装、 その他軟包装 OA機器関連包装	ZACROS株式会社 フジモリ産業株式会社 まつやセロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 販売
	液体容器	プラスチック製液体容器 (バッグインボックス等)	賽諾世貿易（深セン）有限公司 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司 賽諾世精密材料（無錫）有限公司 ZACROS INDIA PVT. LTD.	販売 製造・販売 販売 製造・販売 販売
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム (偏光板用プロテクト等) 剥離フィルム	ZACROS株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造・販売 販売
	電子部材関連他	情報記録用材 (層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材	賽諾世貿易（深セン）有限公司 深セン市 藤深科技材料有限公司	販売 販売
産業インフラ	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、 空調用配管	ZACROS株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売
	土木資材関連	トンネル用資材	深セン市 藤深科技材料有限公司	販売
	化成品	プラスチック原料・商品及び 関連機械		

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,986	14,844
受取手形	757	216
売掛金	32,978	33,882
電子記録債権	5,542	6,300
契約資産	1,987	1,308
有価証券	7,495	—
商品及び製品	7,928	9,538
仕掛品	2,153	2,005
原材料及び貯蔵品	6,525	6,832
その他	6,500	5,648
貸倒引当金	△72	△56
流動資産合計	86,783	80,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,613	57,606
減価償却累計額	△29,568	△31,175
建物及び構築物(純額)	27,044	26,430
機械装置及び運搬具	69,654	76,250
減価償却累計額	△59,306	△62,977
機械装置及び運搬具(純額)	10,347	13,272
工具、器具及び備品	8,753	9,328
減価償却累計額	△7,618	△8,069
工具、器具及び備品(純額)	1,135	1,259
土地	9,138	9,594
建設仮勘定	12,355	17,564
その他	2,614	3,307
減価償却累計額	△1,176	△1,387
その他(純額)	1,437	1,919
有形固定資産合計	61,459	70,041
無形固定資産		
のれん	102	32
その他	767	791
無形固定資産合計	870	824
投資その他の資産		
投資有価証券	2,667	2,871
繰延税金資産	1,282	1,589
その他	875	957
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,814	5,406
固定資産合計	67,143	76,273
資産合計	153,926	156,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,481	19,273
電子記録債務	2,213	1,670
短期借入金	595	3,266
未払金	13,333	5,498
未払法人税等	994	2,089
契約負債	373	896
賞与引当金	1,801	1,791
役員賞与引当金	138	150
その他	2,634	3,452
流動負債合計	42,566	38,087
固定負債		
長期借入金	4,074	7,214
繰延税金負債	79	122
退職給付に係る負債	4,204	4,219
役員退職慰労引当金	611	632
リース債務	1,335	1,846
その他	360	327
固定負債合計	10,665	14,364
負債合計	53,231	52,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,559	6,590
利益剰余金	74,738	79,900
自己株式	△2,576	△5,090
株主資本合計	85,322	88,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,182
為替換算調整勘定	4,954	5,292
退職給付に係る調整累計額	392	370
その他の包括利益累計額合計	6,328	6,845
新株予約権	351	351
非支配株主持分	8,692	9,142
純資産合計	100,695	104,339
負債純資産合計	153,926	156,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	150,735	158,535
売上原価	115,999	121,728
売上総利益	34,735	36,807
販売費及び一般管理費	24,618	25,753
営業利益	10,116	11,054
営業外収益		
受取利息	299	227
受取配当金	65	70
受取保険金及び配当金	97	428
為替差益	163	382
補助金収入	3	153
リサイクル収入	116	112
その他	195	214
営業外収益合計	941	1,588
営業外費用		
支払利息	135	232
投資事業組合運用損	22	16
システム障害対応費用	237	—
生産停止に伴う損失	254	—
遊休資産維持管理費用	—	48
その他	42	41
営業外費用合計	692	339
経常利益	10,366	12,303
特別利益		
固定資産売却益	12	2
投資有価証券売却益	9	690
特別利益合計	22	692
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	45	97
事業譲渡損	57	—
減損損失	254	1,414
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	404	44
その他	8	—
特別損失合計	773	1,556
税金等調整前当期純利益	9,614	11,438
法人税、住民税及び事業税	2,332	3,085
法人税等調整額	△165	△380
法人税等合計	2,167	2,705
当期純利益	7,447	8,733
非支配株主に帰属する当期純利益	916	1,026
親会社株主に帰属する当期純利益	6,530	7,707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,447	8,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	219
為替換算調整勘定	1,625	205
退職給付に係る調整額	335	△6
その他の包括利益合計	2,113	417
包括利益	9,560	9,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,412	8,224
非支配株主に係る包括利益	1,148	926

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,515	70,265	△2,220	81,161
当期変動額					
剰余金の配当			△1,952		△1,952
親会社株主に帰属する当期純利益			6,530		6,530
自己株式の取得				△409	△409
譲渡制限付株式報酬		19		54	73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
連結範囲の変動			△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	4,472	△355	4,161
当期末残高	6,600	6,559	74,738	△2,576	85,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	827	3,557	62	4,446	351	7,682	93,642
当期変動額							
剰余金の配当							△1,952
親会社株主に帰属する当期純利益							6,530
自己株式の取得							△409
譲渡制限付株式報酬							73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
連結範囲の変動							△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	1,397	330	1,881	—	1,010	2,891
当期変動額合計	154	1,397	330	1,881	—	1,010	7,052
当期末残高	981	4,954	392	6,328	351	8,692	100,695

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,559	74,738	△2,576	85,322
当期変動額					
剰余金の配当			△2,545		△2,545
親会社株主に帰属する当期純利益			7,707		7,707
自己株式の取得				△2,584	△2,584
譲渡制限付株式報酬		10		69	80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	5,162	△2,514	2,678
当期末残高	6,600	6,590	79,900	△5,090	88,000

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	981	4,954	392	6,328	351	8,692	100,695
当期変動額							
剰余金の配当							△2,545
親会社株主に帰属する当期純利益							7,707
自己株式の取得							△2,584
譲渡制限付株式報酬							80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	337	△21	517	—	449	966
当期変動額合計	201	337	△21	517	—	449	3,644
当期末残高	1,182	5,292	370	6,845	351	9,142	104,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,614	11,438
減価償却費	5,987	6,978
減損損失	254	1,414
のれん償却額	67	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	18
受取利息及び受取配当金	△365	△297
支払利息	135	232
固定資産除売却損益(△は益)	33	95
事業譲渡損益(△は益)	57	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△690
投資有価証券評価損益(△は益)	404	44
投資事業組合運用損益(△は益)	22	16
補助金収入	—	△150
株式報酬費用	61	60
売上債権の増減額(△は増加)	△852	178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,557	△1,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,355	△1,180
未払金の増減額(△は減少)	309	△2,172
その他	△1,292	△944
小計	9,581	13,436
利息及び配当金の受取額	365	297
利息の支払額	△134	△223
法人税等の支払額	△3,223	△1,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,588	11,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△529
有形固定資産の取得による支出	△17,731	△21,341
有形固定資産の売却による収入	216	63
無形固定資産の取得による支出	△374	△430
無形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	△360	△126
投資有価証券の売却による収入	14	973
関係会社株式の取得による支出	—	△101
補助金の受取額	—	1,472
事業譲渡による収入	813	—
その他	△40	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,462	△20,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△455	2,554
長期借入れによる収入	4,220	3,498
長期借入金の返済による支出	△942	△252
自己株式の取得による支出	△409	△2,584
配当金の支払額	△1,952	△2,545
非支配株主への配当金の支払額	△66	△66
非支配株主への払戻による支出	△104	△336
その他	△20	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	269	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,630	△8,185
現金及び現金同等物の期首残高	32,112	22,481
現金及び現金同等物の期末残高	22,481	14,295

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更に関する注記)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含まれていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」6,299百万円として表示していた金額は、「受取手形」757百万円、「電子記録債権」5,542百万円として組替えております。また「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた22,695百万円は、「支払手形及び買掛金」20,481百万円、「電子記録債務」2,213百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含まれていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,695百万円は、「その他」360百万円、「リース債務」1,335百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△982百万円は、「未払金の増減額」309百万円、「その他」△1,292百万円として組替えております。

## (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

2025年6月に設立された賽諾世精密材料(無錫)有限公司は、今後、アジア・中国市場の戦略上の拠点として重要性が高まることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

事業区分	製品分野	主要製品
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材 医薬向け剥離フィルム
	バイオ関連	バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ (BioPhaS® (バイファス)) 医療機器、体外診断薬関連及び検査薬関連
環境ソリューション	生活包装及び産業包装関連	つめかえ包装、粧業包装、その他軟包装 OA機器関連包装
	液体容器	プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 剥離フィルム
	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材
産業インフラ	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	土木資材関連	トンネル用資材
	化成品	プラスチック原料・商品及び関連機械

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,139	32,683	53,941	36,970	150,735	—	150,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	1,393	981	1,796	4,516	△4,516	—
計	27,484	34,076	54,923	38,767	155,251	△4,516	150,735
セグメント利益	523	1,297	4,206	4,089	10,116	—	10,116
セグメント資産	32,786	31,334	43,133	21,522	128,777	25,149	153,926
その他の項目							
減価償却費	1,352	1,879	2,246	508	5,987	—	5,987
のれん償却額	67	—	—	—	67	—	67
減損損失	18	236	—	—	254	—	254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,506	6,064	8,547	1,570	23,689	—	23,689

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,849	32,559	56,800	41,325	158,535	—	158,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	1,459	1,510	1,622	4,937	△4,937	—
計	28,194	34,019	58,310	42,947	163,473	△4,937	158,535
セグメント利益又は損失 (△)	△201	1,459	4,770	5,026	11,054	—	11,054
セグメント資産	30,837	34,397	50,783	23,157	139,177	17,614	156,791
その他の項目							
減価償却費	1,974	2,107	2,322	573	6,978	—	6,978
のれん償却額	64	—	—	—	64	—	64
減損損失	1,029	18	367	—	1,414	—	1,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,681	5,097	8,435	2,346	17,560	—	17,560

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,237円83銭	1株当たり純資産額	1,324円14銭
1株当たり当期純利益	87円81銭	1株当たり当期純利益	106円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円0銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,530	7,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,530	7,707
期中平均株式数(千株)	74,370	72,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	695	695
(うち新株予約権)	(695)	(695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。